

シェア街利用規約

株式会社Little Japan（以下、「当社」といいます。）は、「シェア街利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定め、本規約に従い、「シェア街」（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

本規約は、すべての住民等に適用され、住民等登録時および登録後にお守りいただく規約です。

第1条. 本サービスについて

本サービスは、各種SNS又は当社が運営する施設、プラットフォーム及びアプリケーションを通じて、シェア街の住民等がコミュニケーションを行うことができる会員制のコミュニケーションサービスです。

第2条. 定義

本規約において、用語の定義は、別途定義されている場合を除き、以下のとおりとします。

- (1)「住民」とは、シェア街のいずれかのシェアハウスに実際に住む人をいいます。
- (2)「関係住民」とは、シェア街のシェアハウスには住まないが、シェア街に利用登録をしシェア街が入会を承認した人をいいます。
- (3)「住民等」とは、「住民」、「関係住民」を合わせた、シェア街に関係する人々のことを言います。

第3条. 利用料金等

- (1)住民等は当社の指定する方法で利用料金を支払うことにより、有効期間中本サービスを利用することができます。
- (2)当社は、住民等が支払った利用料金及び購入代金について、返金を行わないものとします。
- (3)住民等が本サービスを有効期間内に自主退会、又は住民等資格が失効した場合であっても、住民等が支払った利用料金及び購入代金について、返金を行いません。

第4条. 禁止事項

住民等は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。以下の行為が発覚・報告・通報された場合は通告なく即日退会処分となります。一度、強制退会処置になった方の再入会はできません。

- (1) 法令または公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為に関連する行為
- (3) 当社のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- (4) 当社のサービスの運営を妨害・損害を与えるおそれのある行為
- (5) 他の住民等に成りすます行為
- (6) 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- (7) 当社、本サービスの他の利用者または第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉その他の権利または利益を侵害する行為
- (8) 過度に暴力的な表現、露骨な性的表現、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現、自殺、自傷行為、薬物乱用を誘引または助長する表現、その他反社会的な内容を含め他人に不快感を与える表現を、投稿または送信する行為

(9) 営業, 宣伝, 広告, 売込み, ビジネスの拡散, その他営利を目的とする行為 (当社の認めたものを除きます。), 性行為やわいせつな行為を目的とする行為, 面識のない異性との出会いや交際を目的とする行為, 他のお客様に対する嫌がらせや誹謗中傷を目的とする行為, その他本サービスが予定している利用目的と異なる目的で本サービスを利用する行為, 他の住民等の陰口または他の住民等との個人的トラブルの相談およびシェア・拡散する投稿または送信する行為

(10) ネットワークビジネス・情報商材販売活動・宗教活動または各活動団体への勧誘行為

(11) その他, 当社が不適切と判断する行為

第5条. 利用制限および登録資格の抹消

(1) 当社は, 以下の場合には, 事前の通知なく, 投稿データを削除し, 住民等に対して本サービスの全部もしくは一部の利用を制限または住民等としての登録を抹消することができるものとします。

(1-1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合

(1-2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合

(1-3) 破産, 民事再生, 会社更生または特別清算の手続開始決定等の申立がなされたとき

(1-4) その他, 当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

(2) 前項各号のいずれかに該当した場合, 住民等は, 当社に対する一切の債務について期限の利益を失い, その時点において負担する一切の債務を直ちに一括して弁済しなければなりません。

(3) 当社は, 本条に基づき当社が行った行為により住民等に生じた損害について, 一切の責任を負いません。

第6条. 住民等のデータ及び住民等投稿情報等の取扱い

(1) 当社は, 本サービスの保守や改良等の必要が生じた場合には, 住民等投稿情報につき, サービスの保守や改良等に必要な範囲で複製等を行えるものとします。

(2) 当社は, 本サービスの広告及び本サービスにより派生する商品化 (書籍化等の二次利用を含むがこれに限りません。) の目的のために, 住民等投稿情報を無償で利用 (複製・複写・改変・第三者へのサブライセンスその他あらゆる利用を含みます。) できるものとし, 住民等は, これを当社に対して, 永続的かつ取消不能のものとして許諾するものとします。

(3) 住民等は, 前項による住民等投稿情報の利用について, 当社に対し著作権人格権を行使しないものとします。

第7条. 本サービスの提供の停止等

(1) 当社は, 以下のいずれかに該当する場合, 住民等に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

(1-1) 本サービスにかかるシステムの保守点検または更新を行う場合

(1-2) 地震, 落雷, 火災, 停電または天災などの不可抗力により, 本サービスの提供が困難となった場合

(1-3) システムまたは通信回線等が事故により停止した場合

(1-4) 各種SNSのサービスが停止した場合

(1-5) その他, 当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

(2) 当社は, 本サービスの提供の停止または中断により住民等または第三者が被ったいかなる不利益または損害について, 一切の責任を負わないものとします。

第8条. 免責事項

(1) 当社は、以下に掲げる事項について、一切保証しないものとします。住民等は、本サービスの利用及び本サービスにより提供される情報の有用性等を自己の判断、かつ責任で利用するものとします。

(1-1) 本サービスで提供される全ての情報（本サービスから提供される情報及び本サービス上に表示される第三者が管理又は運営するリンク先に含まれる一切の情報等を含みます。以下、本項において同様とします。）に関する、有用性、適合性、完全性、正確性、信頼性、安全性、合法性、道徳性、最新性

(1-2) 住民等間のやりとりに関する一切の事項

(1-3) 各種SNS上に掲載されている事項

(1-4) 本サービスの提供に不具合、エラーや障害が生じないこと

(1-5) 本サービスの存続又は同一性が維持されること

(2) 住民等は、他の住民等との間で紛争が生じた場合には、当事者間においてこれを解決するものとします。

(3) 住民等による本サービスの利用に伴い、当社の債務不履行又は不法行為に基づき住民等に損害が発生した場合、当社は住民等に対し、当該債務不履行又は不法行為が生じた月において、当該住民等に生じる利用料金の額を上限として、損害賠償責任を負います。ただし、当社に故意又は重過失がある場合はこの限りではありません。

第9条. 損害賠償

住民等の行為（住民等の行為が原因で生じたクレーム等を含みます。）に起因して当社に損害が発生した場合、当社は住民等に対し、当該損害の全額（当社が支払った弁護士費用を含みます。）を賠償請求できるものとします。

第10条. 個人情報の取扱い

(1) 当社は、住民等が本サービスを利用する際に当社に対して提供する情報を、本条の規定、又は個人情報に関しては当社の「プライバシーポリシー」の規定に則り、取扱うものとします。なお、本条において個人情報とは、「個人情報保護に関する法律」に定められる個人情報をいいます。

(2) 当社は、個人情報を、以下の各号に定める目的で利用することができるものとします。

(2-1) 本サービスの提供を行う目的

(2-2) 住民等同士の交流を促進する目的

(2-3) 当社が行う申込者の入会審査に関する手続に協力する目的

(3) 住民等は、当社が個人情報のうち前項に定める目的に必要な範囲の情報を、第三者に対し提供することに同意するものとします。

第11条. サービス内容の変更等

当社は、住民等に通知することなく、本サービスの内容を変更または本サービスの提供を中止することができるものとし、これによってユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第12条. 利用規約の変更

(1) 当社は、必要と判断した場合には、住民等に通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとします。

(2)本規約の変更後、本サービスの利用を開始した場合には、当該住民等は変更後の規約に同意したものとみなします。

第13条. 通知または連絡

住民等と当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。当社は、住民等から当社が別途定める方式に従った変更届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知または連絡を行い、これらは発信時に住民等へ到達したものとみなします。

第14条. 権利義務の譲渡禁止

住民等は、本規約に基づく全ての契約について、その契約上の地位及びこれにより生じる権利義務の全部又は一部を、当社の書面による事前の承諾なく第三者に対し譲渡、移転、担保設定その他の処分をすることはできないものとします。

第15条. 準拠法、裁判所

1. 本法人規約は、日本法に準拠して解釈されるものとします。
2. 当社及住民等は、本法人規約に関し、当社と住民等との間で生じた紛争の解決について、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることをあらかじめ合意するものとします。

2020年08月31日制定